

民主党が「被災者」をほったらかして強行する

人権侵害救済法案

絶対阻止!!

日本人への人権弾圧

外国人への特権拡大

日本に恨みを持つ在日韓
国・朝鮮人や中国人など

人権という美名で言論・表現の自由を奪う恐ろしい法律です。

外国人を含む自称被差別者で組織された人権擁護委員会(共産党人民裁判と同じ)による次の強権行使が可能となる。

- ①警察も裁判所も介入できない三条委員会である特殊組織の「人権委員会」が、人権侵害の基準を一方的に決める。
- ②人権を侵したとされる人物を摘発し、家宅捜査ができる。
- ③人権を侵したとされる人物への罰金と氏名公表ができる。

民主党が隠しているその他の問題点

★★★★★

- ・人権の定義が曖昧で解釈次第で強権が行使でき、逆に人権無視のリンチとなる。
- ・人権擁護委員の選定方法と基準が曖昧。特定の政治目的を持つ者に悪用される。
- ・無実の人が陥られ冤罪であっても、委員は責任を問われず、救済も行われない。
- ・ナチス同様に令状も無しに「家宅捜査」が行われ、「差し押さえ」ができる。
- ・人権擁護委員会を監視する機関が存在せず、活動記録も公表されずやりたい放題。
- ・「シナ人」、「朝鮮人」「被差別部落」などの言葉狩りと人間不信の密告社会をつくる
- ・マスコミの反対を恐れ、味方にするためマスコミだけは罰則対象外の特権を与える。

Q なぜ民主党は震災復興を放置してでもこの法案を成立させたいのか？

民主党の支持母体は「同和」「韓国民団」「朝鮮総連」「日教組」「革マル派」「中核派」「自治労」など、日本のことが大嫌いな組織ばかりです。党员、サポーターは18歳以上でなんと国籍を問いません。そこで人権思想を盾に人権委員の選任基準や運営指針など曖昧にしたまま自らの支持者である在日外国人や過激な左翼思想を持つ者に強権を与え、今後の政権運営を、人権を武器に反対派を脅迫して有利に運ぼうとする意図が透けて見えます。つまり民主党が本当に守りたいのは自らの支持母体の利益であり、日本が大好きな国民や東日本大震災の被害者の人権ではないのです。

この法律の推進者が、先日、被災地の県知事を脅しまくった元防災担当大臣で部落解放同盟副委員長の松本龍だと知れば、何が何でもこの法律の成立を阻止しなければなりません。



民主党が罰則・監視対象外としたマスコミは、こんな危険な「人権侵害救済法」を報道しません。

気をつけよう!! きれいな言葉で、恐ろしいたくらみ